

本木勝利 議員



構造改革や三位一体の改革は、都市と地方の格差を拡大する

町長 均衡ある発展と基礎的自治体の存在意義の共有が不可欠

■税源移譲で格差が広がるのでは

本木 19年度は所得税から住民税に税源移譲されますが、地方交付税に頼っている人口の少ない本町の財政は潤いません。都市と地方の財政力の格差が一段と広がるのではないですか。

町長 現在の試算では所得譲与税とほぼ同額が移譲されると見えますが、三位一体改革による地方交付税の縮減などで財政の厳しさは変わらない状況です。

引き続き自立できる町を目指しますが、小規模の自治体が特色ある自立したまちづくりが展開できるように国に強く要望していきます。

■低所得者に国民健康保険税の減免を

本木 老齢年金が据え置かれたままで、税金や介護保険料が引き上げられ年金生活者の家計は一層厳しさを増しています。19年度からはこうした低所得者の生活を直撃します。生活保護基準以下の低所得者は減免をすべきではないですか。

町長 減免は、地方税法や条例などにより定めています。該当要件は、負担能力が著しく低下したことであるため、単に総所得金額が一定金額以下といった減免はできないとされています。心情的に理解するものですが、生活困窮者の方の納税は、相談を行いながら納税者の立場に立った適切な対応に努めます。

■限界集落予備軍への対応は

本木 人口が減り高齢化が進む集落では、消防体制などの集落機能の維持も困難な状況です。町は特別な手立てをとる必要があるのではないですか。

町長 本町では高齢化率が50%を超す限界集落はありませんが、予備軍といえるところはあります。各々の集落に応じ地域の中や周辺の方々との話し合いのなかで知恵を出し合い、その方向性を明確にしておくことは大事なことです。



地域の足、町営バスの料金体系は

■バス料金も町内格差では

本木 町内を循環するバスは距離により加算されるのではなく均一料金にすべきだと思いますがどうですか。

町長 条件が不利な集落に住んでいる不利益性の解消という面から検討していきます。

今後のまちづくりの大きな課題の一つととらえ、自己完結できる新たな枠組みを考えていく必要があります。